

2017年3月期 第2四半期 決算説明会資料



2016年11月1日

ヤマトホールディングス株式会社

免責事項：この内容は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。提供情報の内容については万全を期しておりますが、完全性、正確性を保証するものではありません。いかなる情報も、不的確な記載や誤植等を含む可能性があります。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当社としては一切の責任を負いかねますのでご承知ください。

1. 決算概要



2017年3月期第2四半期 決算のポイント

2017年3月期第2四半期の営業収益は、デリバリー事業において、通販市場の成長に加え、「宅急便コンパクト」、「ネコポス」の伸長などにより宅急便の取扱個数が拡大したほか、ノンデリバリー事業において、既存サービスが堅調に推移したことにより、対前年229億円の増収となりました。
営業利益は、労働需給の逼迫に伴い人的コストが増加したものの、デリバリー事業を中心に、業務量に応じたコストコントロールを行い、対前年29億円の増益となりました。

デリバリー事業の動向

- 宅急便取扱個数は、通販事業者様を中心に拡販を進めたことに加え、取扱窓口の拡大などを背景に「宅急便コンパクト」、「ネコポス」の取扱個数が増加したことにより、対前年9.4%増加しました。単価面においては、個数構成比の変化により、対前年4.3%下落しました。
- クロネコDM便取扱冊数は、市場全体は縮小しているものの、既存大口のお客様を中心に発送が拡大したことにより、対前年0.4%増加しました。単価面においては、対前年3.4%下落しました。

ノンデリバリー事業の動向

- BIZ-ロジ事業 前期新たに取り組んだ企業間物流関連サービスの利用は好調に推移したものの、海外関連事業の伸び悩みやリコール案件の減少により、減収減益となりました。
- ホームコンビニエンス事業 「快適生活サポートサービス」の利用が好調に推移したことなどにより増収となったものの、前期のリコール案件などによる増益分を補うには至らず、減益となりました。
- e-ビジネス事業 MVNO事業者様向けの「セットアップ・ロジサービス」等が好調に推移し、増収増益となりました。
- フィナンシャル事業 リース事業の好調な推移により増収となりましたが、主力の宅急便コレクトの取扱いが伸び悩んだことにより減益となりました。
- オートワークス事業 車両整備件数は増加したものの、燃料販売単価の下落の影響により減収減益となりました。

【決算のポイント】

① 2017.3月期第2四半期は、前年に対して増収増益となり、ほぼ予想通り

② 営業収益(対前年+229億円)

デリバリー事業: 継続する通販市場の成長や、「宅急便コンパクト」「ネコポス」の拡販が進んだことによる宅急便取扱個数の増加

ノンデリバリー事業: 貿易物流等の海外関連事業が伸び悩んだものの、既存サービスを中心に堅調に推移

③ 営業利益(対前年+29億円)

営業収益の伸びに加え、デリバリー事業を中心に、業務量に応じたコストコントロールを実施しかし、業務量の増加に加え、労働需給の逼迫により、委託費も含めた人的コストは増加傾向

2. 2017年3月期第2四半期決算の業績



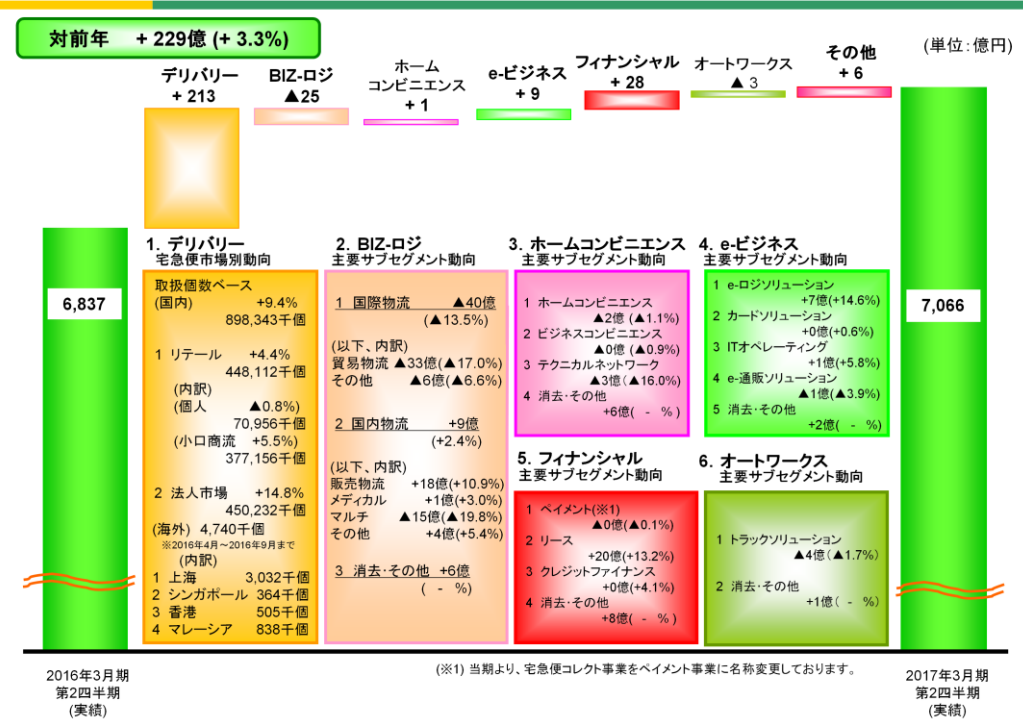
(単位:億円)	2017年3月期 第2四半期 実績	2016年3月期 第2四半期 実績	2017年3月期 第2四半期予想 (1Q時予想)	前年比較		予想比較	
				増減	伸率 (%)	増減	伸率 (%)
営業収益							
デリバリー事業	5,548	5,335	-	213	4.0	-	-
ノンデリバリー事業	1,518	1,502	-	15	1.0	-	-
合計	7,066	6,837	7,100	229	3.3	▲ 33	▲ 0.5
営業利益	209	180	210	29	16.4	▲ 0	▲ 0.3
(利益率)	3.0%	2.6%	3.0%	-	-	-	-
経常利益	209	186	210	22	12.3	▲ 0	▲ 0.4
(利益率)	3.0%	2.7%	3.0%	-	-	-	-
親会社株主に帰属する 四半期純利益	115	97	115	17	18.4	0	0.5
(利益率)	1.6%	1.4%	1.6%	-	-	-	-

【2017.3月期第2四半期決算の業績】

① 外的要因による費用増加

- ・割引率変更による退職給付費用の増加と外形標準課税の増税による影響は約30億円

3. 連結営業収益増減分析(対前年)



【セグメント毎の主な収益増減要因】

① デリバリー事業(増収増益)

増収：宅急便 取扱個数 +9.4%(リテール +4.4% 法人市場 +14.8%)、営業収入 +4.6%
 小口商流の取扱個数が対前年+5.5%と好調
 「宅急便コンパクト」「ネコポス」も個数の押し上げに寄与
 減収：クロネコDM便 取扱冊数 +0.4%、営業収入 ▲3.3%

② BIZ-ロジ事業(減収減益)

増収：販売物流(既存顧客のご利用が好調)
 減収：海外関連事業(貿易物流において主に自動車関連顧客の荷動き低調)
 マルチメンテナンス事業(前期のリコール案件の増収分を補えず)

③ ホームコンビニ事業(増収減益)

減収：テクニカルネットワーク事業(前期のリコール案件の増収分を補えなかったことに加え、太陽光電池やエネファーム等の家庭用エコ設備の販売が業界全体で不振)

④ e-ビジネス事業(増収増益)

増収：e-ロジソリューション(通販や企業への納品物流が伸長)
 セットアップ・ロジサービス(MVNO事業者向けサービスが好調)

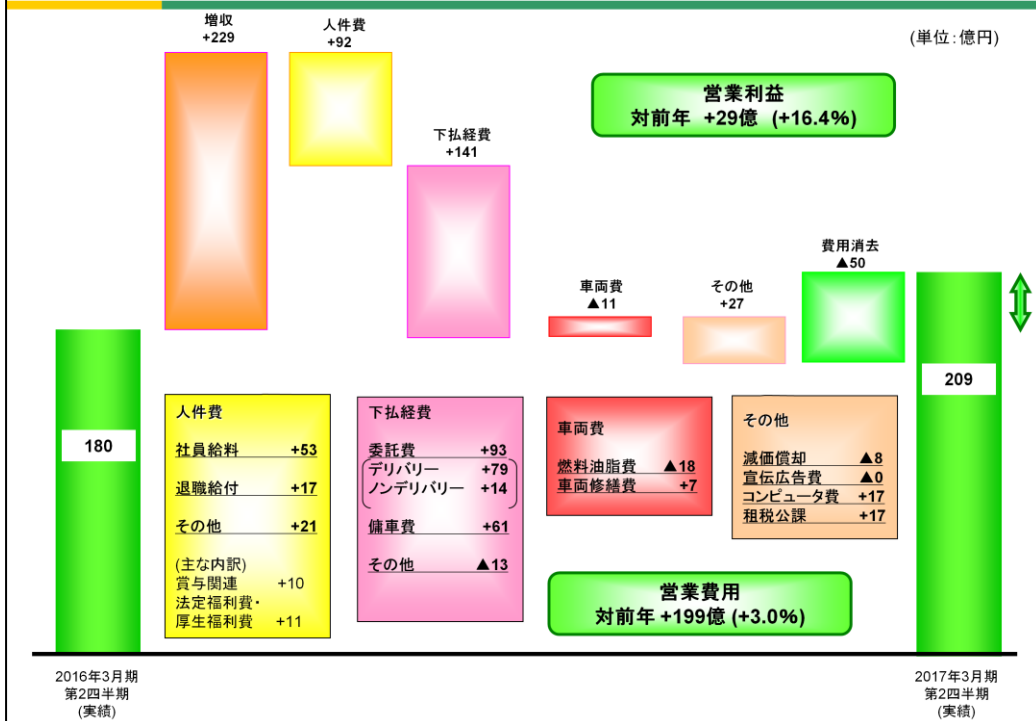
⑤ フィナンシャル事業(増収減益)

増収：リース事業(トラックを中心としたファイナンス・リースや割賦販売が順調に推移)
 減収：代引決済市場縮小の影響で、ペイメント事業(旧称宅急便コレクト事業)が伸び悩み

⑥ オートワークス事業(減収減益)

増収：車両整備件数は増加
 減収：燃料販売単価の下落の影響

4. 連結営業費用増減分析(対前年)



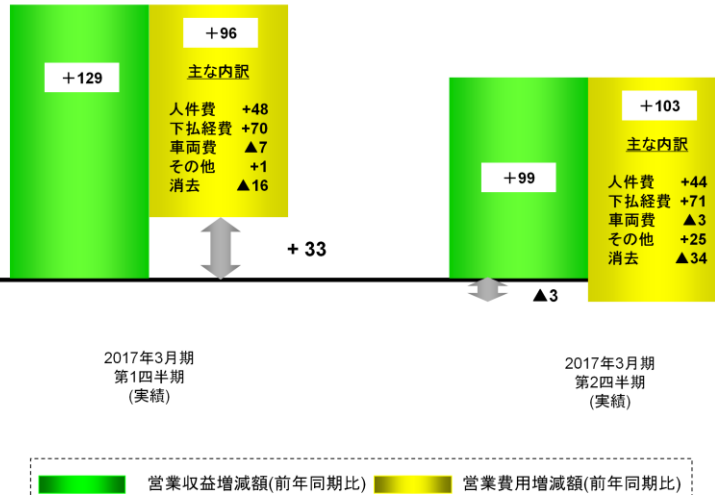
【連結営業費用の主な増減】

- ① 連結営業費用は対前年+3.0%
- ② 当社を取り巻く環境の悪化
 - ・外形標準課税の増税(+16億円)→租税公課の増加
 - ・退職給付費用の増加(割引率変更により+15億円)
 - ・労働需給の逼迫→業務量の増加と合わせ、人件費、委託費等の、主に集配に関わる人的コストの上昇
- ③ 引き続き採用活動は強化しつつ、生産性向上施策の推進およびコストコントロールを徹底

5. 四半期別連結営業利益動向(対前年)

2017年3月期第2四半期単体の営業利益は、宅急便の取扱個数は増加したものの、海外関連事業の取扱減少などにより、想定に比べ収入が伸び悩んだことに加え、労働需給の逼迫に伴い人的コストが増加したことなどにより、対前年3億円の減益となりました。

(単位: 億円)



【四半期別営業利益動向】

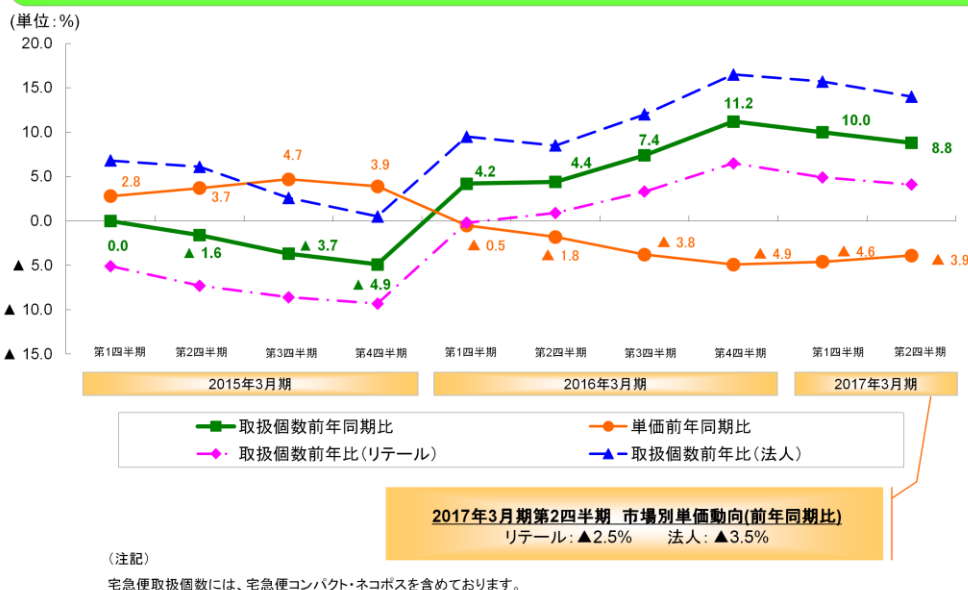
- ① 対前年差で収益・費用をチャート化
- ② 第2四半期単体では、対前年3億円の減益
- ③ 第2四半期における主な利益増減要因

収入面：宅急便の取扱個数の増加等による増収はあったものの、貿易物流を中心に海外関連事業において想定以上の収入の伸び悩み

費用面：業務量の増加に加え、労働需給の逼迫により、人件費、委託費等の、主に集配に関わる人的コストの上昇

6. 宅急便取扱個数・単価動向の推移(対前年)

宅急便取扱個数は、通販事業者様を中心に拡販を進めたことに加え、取扱窓口の拡大などを背景に「宅急便コンパクト」、「ネコポス」の取扱個数が増加したことにより、対前年9.4%増加しました。単価面においては、個数構成比の変化により、対前年4.3%下落しました。



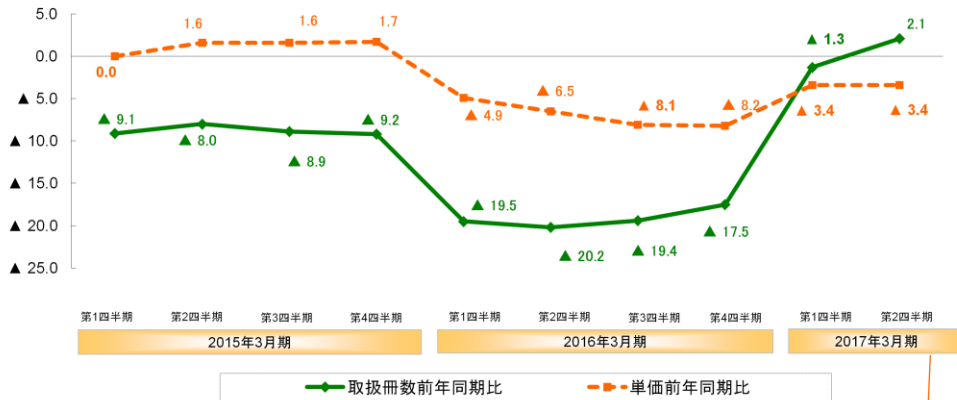
【宅急便の推移】

- ① 取扱個数、単価ともにほぼ計画通り
- ② 取扱個数 対前年 +9.4%
 - ・大口の通販顧客は引き続き大きく伸長
 - ・「宅急便コンパクト」、「ネコポス」の拡販の進展
 - ・小口商流の出荷も増加傾向
- ③ 単価 対前年 ▲4.3%
 - ・大口通販顧客を中心とした出荷増や「宅急便コンパクト」、「ネコポス」の拡販に伴う下落
- ④ 「宅急便コンパクト」、「ネコポス」の動向
 - ・第1四半期に引き続き、発送窓口を拡大
 - ・今後も更なる増送を図る

7. クロネコDM便取扱冊数・単価動向の推移(対前年)

クロネコDM便取扱冊数は、市場全体は縮小しているものの、既存大口のお客様を中心に発送が拡大したことにより、対前年0.4%増加しました。単価面においては、対前年3.4%下落しました。

(単位:%)



2017年3月期第2四半期 市場別発送冊数(前年同期比)
 宅急便センター発: ▲3.9% 物流支店発: +4.3%

(注記)

2016年3月期より、クロネコメール便を廃止しており、クロネコDM便に切り替えております。

【クロネコDM便の推移】

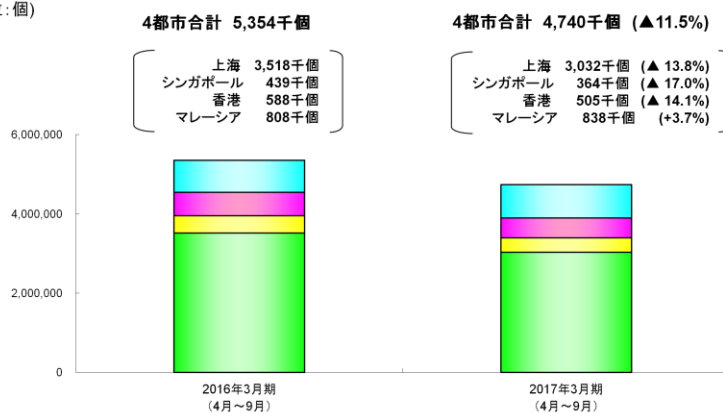
- ① 取扱冊数は計画より上振れ、単価はほぼ計画通り
- ② 取扱冊数 対前年 +0.4%
 - ・クロネコメール便廃止の影響が一巡していることに加え、既存の大口のお客様を中心に発送が拡大
 - ・市場縮小、他社からの安売り攻勢は継続
- ③ 単価 対前年 ▲3.4%
 - ・大口のお客様を中心に発送が拡大したため、単価は下落

8. 海外宅急便事業の進捗状況

■ ヤマト独自の事業としての 海外における宅急便取扱個数 ■

■ 上海 ■ シンガポール ■ 香港 ■ マレーシア

(単位:個)



■ 台湾を含めた 海外における宅急便取扱個数 ■

2016年3月期
(4月~9月)
56,948千個

2017年3月期
(4月~9月)
58,347千個(+2.5%)

【海外宅急便の進捗】

- ① 不採算取引の見直しにより個数減少傾向が継続
- ② 利益については全体的に改善傾向

9. 2017年3月期業績予想(1)

(単位:億円)	2017年3月期 今回予想	2016年3月期 実績	2017年3月期 1Q時予想	前年比較		予想比較	
				増減	伸率(%)	増減	伸率(%)
営業収益	14,600	14,164	14,600	435	3.1	0	0.0
営業利益	650	685	650	▲ 35	▲ 5.2	0	0.0
(利益率)	4.5%	4.8%	4.5%	-	-	-	-
経常利益	655	694	655	▲ 39	▲ 5.7	0	0.0
(利益率)	4.5%	4.9%	4.5%	-	-	-	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	390	394	390	▲ 4	▲ 1.1	0	0.0
(利益率)	2.7%	2.8%	2.7%	-	-	-	-

【2017年3月期業績予想】

- ① 連結営業収益: 総額は前回予想から変更無し
引き続き収益予想達成に向け取り組む
対前年 +435億円、+3.1%
- ② 連結営業利益: こちらも、総額では変更無し
外的要因による費用増加(通期80億円)は当初想定通り
対前年 ▲35億円、▲5.2%
- ③ 費用面では、外的要因の影響が大きいことに加え、人的コストの上昇も継続を見込む

費用分析
業績予想の前提

10. 連結営業費用の増減分析(対前年)



(単位:百万円)	2017年3月期 第2四半期 実績	2016年3月期 第2四半期 実績	前年比較	
			増減	伸率(%)
営業収益	706,689	683,785	22,903	3.3
営業費用	685,745	665,785	19,960	3.0
人件費	368,456	359,163	9,292	2.6
社員給料	253,115	247,781	5,333	2.2
退職給付費用	8,429	6,666	1,763	26.4
その他	106,911	104,715	2,195	2.1
下払経費	281,087	266,928	14,158	5.3
委託費	113,113	103,804	9,308	9.0
備車費	91,702	85,549	6,153	7.2
その他	76,271	77,573	▲ 1,302	▲ 1.7
車両費	20,382	21,511	▲ 1,128	▲ 5.2
燃料油脂費	9,551	11,431	▲ 1,879	▲ 16.4
その他経費	149,349	146,638	2,710	1.8
減価償却費	20,829	21,665	▲ 835	▲ 3.9
内部消去	▲ 133,529	▲ 128,456	▲ 5,073	3.9

【連結営業費用の増減分析】

① 営業収益が対前年3.3%増に対し、営業費用は3.0%増

② 人件費：対前年+92億円(+2.6%)

「退職給付費用」：対前年+17億円(+26.4%) …うち割引率の変更(0.9%から0.1%)による増額は+15億円

「人件費その他」：対前年+21億円

- ・法定福利費 …対前年+10億円
- ・日雇給料 …対前年▲0.3億円

③ 下払経費：対前年+141億円(+5.3%)

「委託費」：対前年+93億円(+9.0%)

・デリバリー事業…対前年+79億円

宅急便の増加に加え、労働需給逼迫の影響により宅急便配達委託が増加
特に第2四半期においては採用の遅れ等により委託の使用が増加

・ノンデリバリー事業…対前年+14億円

主にe-ビジネス事業において、案件増加による増収に伴い作業委託等の使用が増加

「備車費」：対前年+61億円(+7.2%)

今期から勘定科目を変更し、その他経費内「道路使用料」の中の備車関連費用(20億円強)を備車費に計上しており、この影響を除くと+4.4%となり、取扱個数の増加に対して適切にコントロール

「下払その他」：対前年▲13億円

→リース事業好調のため売上原価は増加

原油価格下落により仕入原価が減少

海外関連事業の減収に伴い混載運賃が減少

④ 車両費：対前年▲11億円(▲5.2%) 原油価格下落の影響

⑤ その他経費：対前年+27億円(+1.8%)

・外形標準課税 …+16億円

→純利益への影響：外形標準課税増税により11億円のマイナス、法人税率引下げにより4億円のプラス

・減価償却費 …▲8億円

11. デリバリー営業費用の増減分析(対前年)



(単位:百万円)	2017年3月期 第2四半期 実績	2016年3月期 第2四半期 実績	前年比較	
			増減	伸率(%)
営業収益	554,849	533,519	21,330	4.0
営業費用	547,844	529,352	18,491	3.5
人件費	318,755	310,503	8,252	2.7
社員給料	218,783	213,777	5,006	2.3
退職給付費用	7,023	5,550	1,472	26.5
その他	92,947	91,174	1,772	1.9
下払経費	167,900	153,906	13,993	9.1
委託費	62,727	54,777	7,949	14.5
備車費	87,508	81,439	6,069	7.5
その他	17,664	17,689	▲ 24	▲ 0.1
車両費	18,103	18,839	▲ 736	▲ 3.9
燃料油脂費	7,937	9,433	▲ 1,496	▲ 15.9
その他経費	102,639	104,270	▲ 1,630	▲ 1.6
減価償却費	13,755	14,942	▲ 1,187	▲ 7.9
内部消去	▲ 59,553	▲ 58,167	▲ 1,386	2.4

(注記)

- ①当期より、フィナンシャル事業に含めていた香港ヤマトペイメントサービスをデリバリー事業に含めております。
このセグメント移管に伴い、デリバリー事業とフィナンシャル事業の前期の数値を組み替えております。
- ②上記数値は海外宅急便事業にかかわる営業費用も含まれております。

【デリバリー営業費用の増減分析】

内容はスライド10の説明と重複するので省略

12. 2017年3月期業績予想(2)



(単位: 百万円)	2017年3月期 今回予想	2016年3月期 実績	2017年3月期 1Q時予想	前年比較		予想比較	
				増減	伸率(%)	増減	伸率(%)
営業収益							
デリバリー事業	1,150,000	1,111,875	1,148,000	38,124	3.4	2,000	0.2
BIZ-ロジ事業	104,500	106,822	107,000	▲ 2,322	▲ 2.2	▲ 2,500	▲ 2.3
ホームコンビニエンス事業	49,500	48,981	49,500	518	1.1	0	0.0
e-ビジネス事業	47,000	43,357	46,500	3,642	8.4	500	1.1
フィナンシャル事業	75,000	72,446	75,000	2,553	3.5	0	0.0
オートワークス事業	25,000	24,458	25,000	541	2.2	0	0.0
その他	9,000	8,470	9,000	529	6.3	0	0.0
合計	1,460,000	1,416,413	1,460,000	43,586	3.1	0	0.0
営業利益							
デリバリー事業	36,000	38,176	36,000	▲ 2,176	▲ 5.7	0	0.0
BIZ-ロジ事業	5,300	4,905	5,800	394	8.0	▲ 500	▲ 8.6
ホームコンビニエンス事業	1,500	1,146	1,500	353	30.8	0	0.0
e-ビジネス事業	9,300	9,009	8,800	290	3.2	500	5.7
フィナンシャル事業	8,800	8,702	8,800	97	1.1	0	0.0
オートワークス事業	3,600	3,372	3,600	227	6.7	0	0.0
その他	34,500	26,515	34,500	7,984	30.1	0	0.0
小計	99,000	91,829	99,000	7,170	7.8	0	0.0
消去	▲ 34,000	▲ 23,288	▲ 34,000	▲ 10,711	46.0	0	0.0
合計	65,000	68,540	65,000	▲ 3,540	▲ 5.2	0	0.0
(利益率)	4.5%	4.8%	4.5%	-	-	-	-
経常利益	65,500	69,426	65,500	▲ 3,926	▲ 5.7	0	0.0
(利益率)	4.5%	4.9%	4.5%	-	-	-	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	39,000	39,424	39,000	▲ 424	▲ 1.1	0	0.0
(利益率)	2.7%	2.8%	2.7%	-	-	-	-

(注記)

当期より、フィナンシャル事業に含めていた香港ヤマトペイメントサービスをデリバリー事業に含めております。

このセグメント移管に伴い、デリバリー事業とフィナンシャル事業の前期の数値を組み替えております。

【セグメント別業績予想】

① デリバリー事業

- ・宅急便：足元の状況を踏まえ、前回予想から600万個増加
(通期 対前年+7.5%、下期単体 +5.8% 宅急便新サービス発売に伴う急速な伸びが一巡することに加え、取引適正化の取組み等の影響や前期のうるう年の影響を踏まえ、伸び率は上期より鈍化すると予想)
- ・クロネコDM便：前回予想から6,000万冊の増加
(通期 対前年▲1.7%、下期単体 ▲3.7% 上期の実績を踏まえ、冊数の予想は上方修正したが、市場全体の縮小傾向や競争環境は大きな変化なしと予想)
- ・宅急便取扱個数予想の上方修正により、前回予想から収益は20億円上方修正

② ノンデリバリー事業

- ・営業収益については、足元の状況を踏まえ、e-ビジネス事業を前回予想から5億円上方修正し、BIZ-ロジ事業を25億円下方修正
- ・営業利益については、e-ビジネス事業を前回予想から5億円上方修正し、BIZ-ロジ事業を5億円下方修正

13. 2017年3月期業績予想(3)



(単位:百万円)	2017年3月期 今回予想	2016年3月期 実績	2017年3月期 1Q時予想	前年比較		予想比較	
				増減	伸率(%)	増減	伸率(%)
営業収益	1,460,000	1,416,413	1,460,000	43,586	3.1	0	0.0
営業費用	1,395,000	1,347,872	1,395,000	47,127	3.5	0	0.0
人件費	744,000	718,980	748,000	25,019	3.5	▲ 4,000	▲ 0.5
社員給料	511,000	499,660	515,000	11,339	2.3	▲ 4,000	▲ 0.8
退職給付費用	17,500	13,404	17,500	4,095	30.6	0	0.0
その他	215,500	205,915	215,500	9,584	4.7	0	0.0
下払経費	573,000	550,188	569,000	22,811	4.1	4,000	0.7
委託費	226,000	217,524	221,000	8,475	3.9	5,000	2.3
備車費	186,000	176,885	186,000	9,114	5.2	0	0.0
その他	161,000	155,778	162,000	5,221	3.4	▲ 1,000	▲ 0.6
車両費	42,000	40,924	42,000	1,075	2.6	0	0.0
燃料油脂費	22,000	20,987	22,000	1,012	4.8	0	0.0
その他経費	311,000	299,296	311,000	11,703	3.9	0	0.0
減価償却費	47,000	46,739	47,000	260	0.6	0	0.0
内部消去	▲ 275,000	▲ 261,517	▲ 275,000	▲ 13,482	5.2	0	0.0

業績予想の前提

営業収益

デリバリー事業

- ・宅急便取扱個数(予想)
1,861,000(千個) (対前年+7.5%)
- ・宅急便単価(予想)
557円 (対前年▲3.6%)
- ・クロネコDM取扱冊数(予想)
1,510,000(千冊) (対前年▲1.7%)
- ・クロネコDM便単価(予想)
55円 (対前年▲3.5%)

人件費

・社員給料

連結(予想)

- 合計 200,500人 { 対前年 +3,918人
前年比 +2.0% }
- フル 90,800人 { 対前年 +1,688人
前年比 +1.9% }
- パート 109,700人 { 対前年 +2,230人
前年比 +2.1% }

・その他

社会保険料率の改定等による増加

設備投資

設備投資総額(予想) 65,000百万円

【営業費用予想】

- ① 営業費用全体額の通期予想については、前回予想から変更無し
対前年でみると営業収益予想+3.1%に対して営業費用予想は+3.5%
外的要因による費用増が大きな負担
- ② 収益面では高付加価値モデルを推進し、費用面ではネットワークの改革に
取り組み、利益率向上を図る
- ③ 前回予想からの変更点
 - ・社員給与は足元の採用状況に合わせ前回予想から40億円減少
 - ・戦力確保のため、委託費は前回予想から50億円増加
 - ・下払経費「その他」は、海外関連事業の状況を踏まえ、混載運賃の減少を
見込み、前回予想から10億円の減少

本資料(解説付き)および説明会質疑応答の議事録は、PDF形式で弊社ホームページ「株主・投資家情報」でご覧頂けます。

この内容は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当社としては一切の責任を負いかねますのでご承知ください。

Disclaimer: This material is intended for informational purposes only and is not a solicitation or offer to buy or sell securities or related financial instruments.